

東テクグループ
2026年3月期 第3四半期
決算補足資料

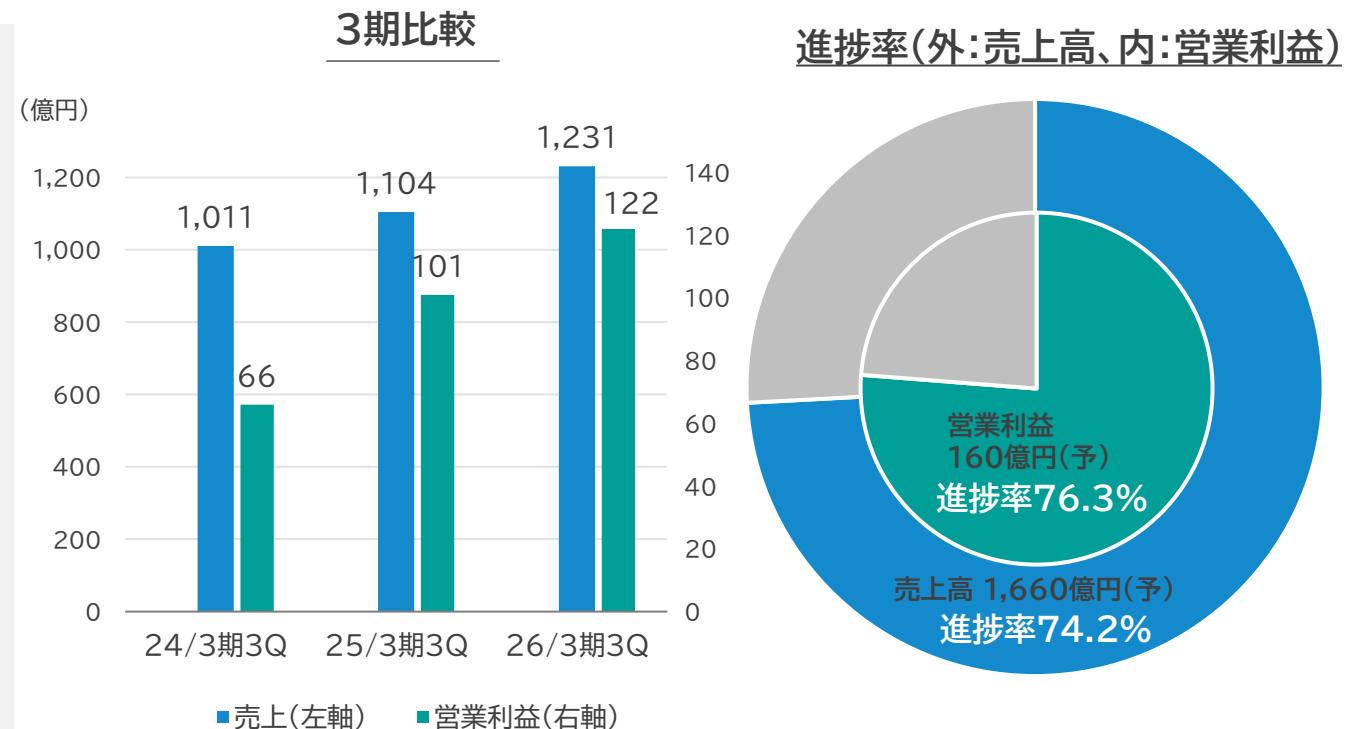
東テク株式会社

2026年2月13日



業績：過去最高の期間売上高と利益

- 大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、民間投資案件(データセンター、工場、ホテル等)や官公庁案件の需要取り込みにより商品販売事業に加え、特に工事事業が二桁増(前期比+18.6%)で大きく伸長。增收効果と受注時採算の改善により各段階利益も過去最高益となった
- コア3事業ともに增收(空調事業が前期比+7.1%、計装事業+16.0%、エネルギー事業+44.8%)となり好調に推移



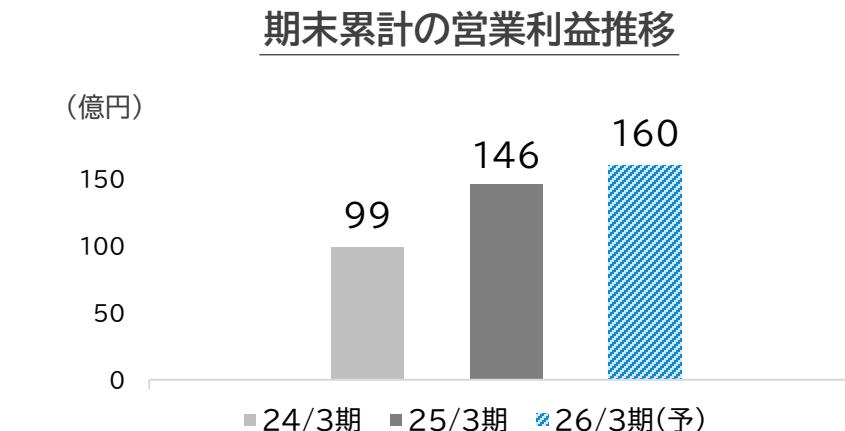
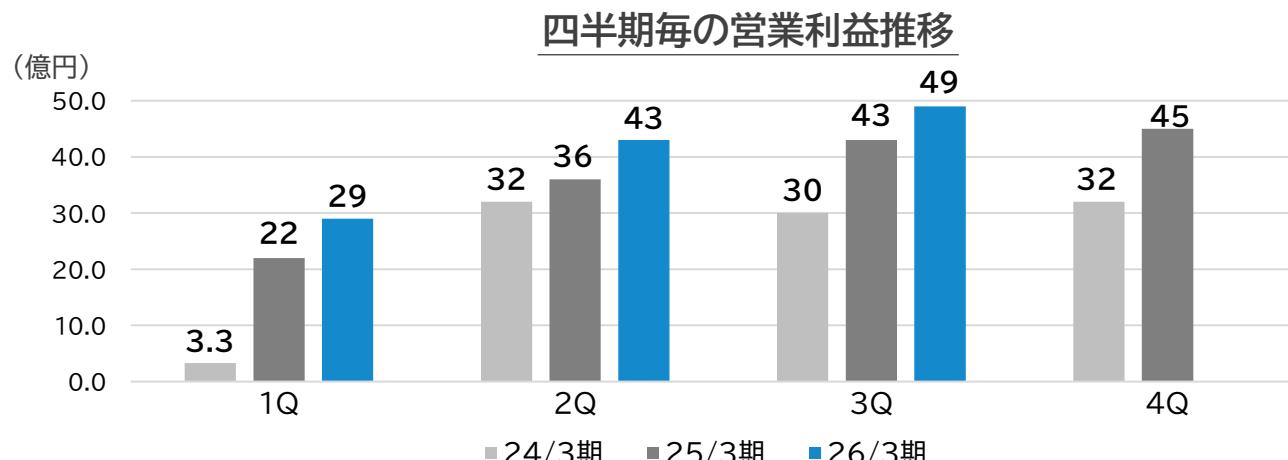
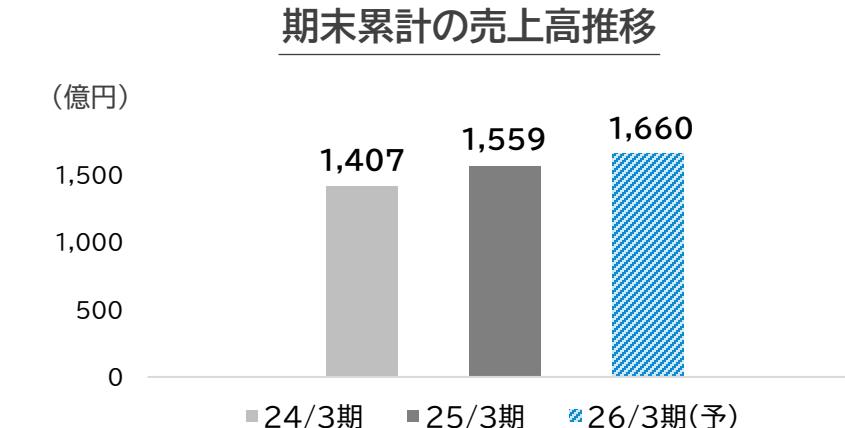
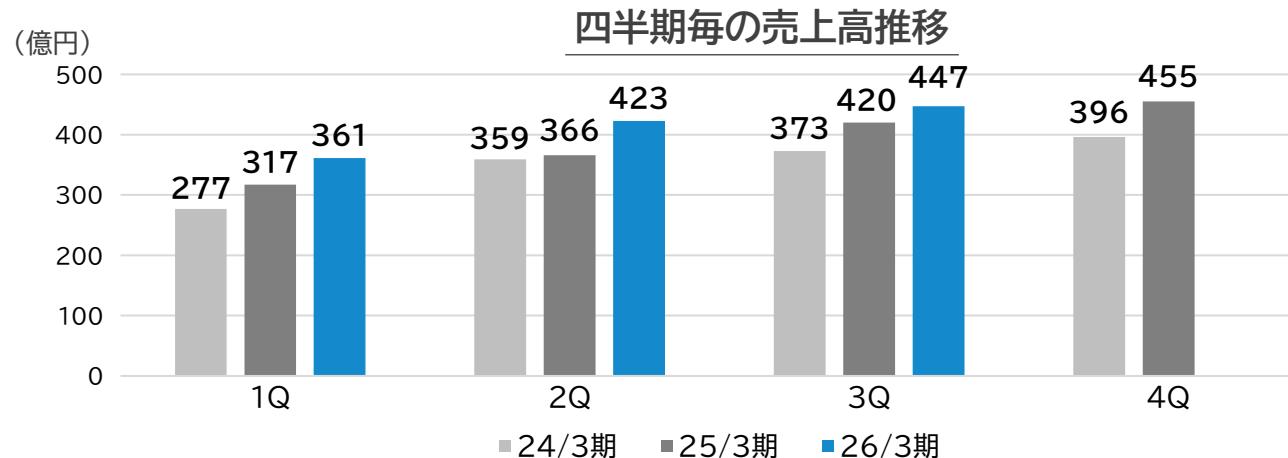
連結損益計算書(3Q)



- 売上高は、前期比+11.6%(+127億円)と二桁増収
- 旺盛な需要の中で、採算を重視した工事案件の増加が牽引し、営業利益は前期比+19.8%増の122億円。経常利益は129億円、当期純利益も91億円と過去最高益

(億円)	2024年3月期 3Q実績	2025年3月期 3Q実績	2026年3月期 3Q実績	利益率 %	前期比 増減額
売上高	1,011	1,104	1,231	—	+127 (+11.6%)
営業利益	66	101	122	9.9%	+20 (+19.8%)
経常利益	73	110	129	10.5%	+19 (+17.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	76	91	7.4%	+14 (+19.0%)

- 四半期ベースで売上高・営業利益ともに過去最高を達成
- 受注時採算の改善が継続。計装工事案件が進捗し2Qに続き3Qにおいても利益計上幅が増加



売上高増減要因(セグメント別)

- 商品販売事業においては機器販売が増加、工事事業は計装に加えエネルギー工事の大幅伸びにより、前期比127億円(+11.6%)の増収
- 商品販売事業、工事事業ともに保守・メンテナンスも堅調に推移

(億円)

1,300

1,100

900

700

500

300

100

1,104

41

- 機器販売+38
- 保守・メンテナンス+7
- 内部売上△4

85

0

1,231

減少

増加

+127
(+11.6%)

- 工事施工+84
- 保守・メンテナンス+3
- 内部売上△2

25/3期 3Q

商品販売事業

工事事業

その他

26/3月期 3Q

事業分野の売上増減要因

- エネルギー事業が大幅に伸長し、他のコア事業の空調事業、計装事業に加え国内関連会社も順調に推移
- 工事施工に関しては、計装事業、エネルギー事業、国内関係会社ともにバランスよく増加

(億円)

1,300

1,100

900

700

500

300

100

1,104

36

30

47

23

1,231

■ 増加 ■ 減少

● 機器販売+32
● 保守・メンテ+4

● 機器販売△2
● 工事施工+26
● 保守・メンテ+6

● 機器販売+6
● 工事施工+41
● 保守・メンテ △0

● 機器販売+2
● 工事施工+21
● 保守・メンテ △0

△ 2
● 工事施工△3
● 保守・メンテ 0

△ 6
● 内部売上△6

+127
(+11.6%)

25/3月期3Q

空調事業

計装事業

エネルギー事業

関係会社(国内)

関係会社(海外)

その他

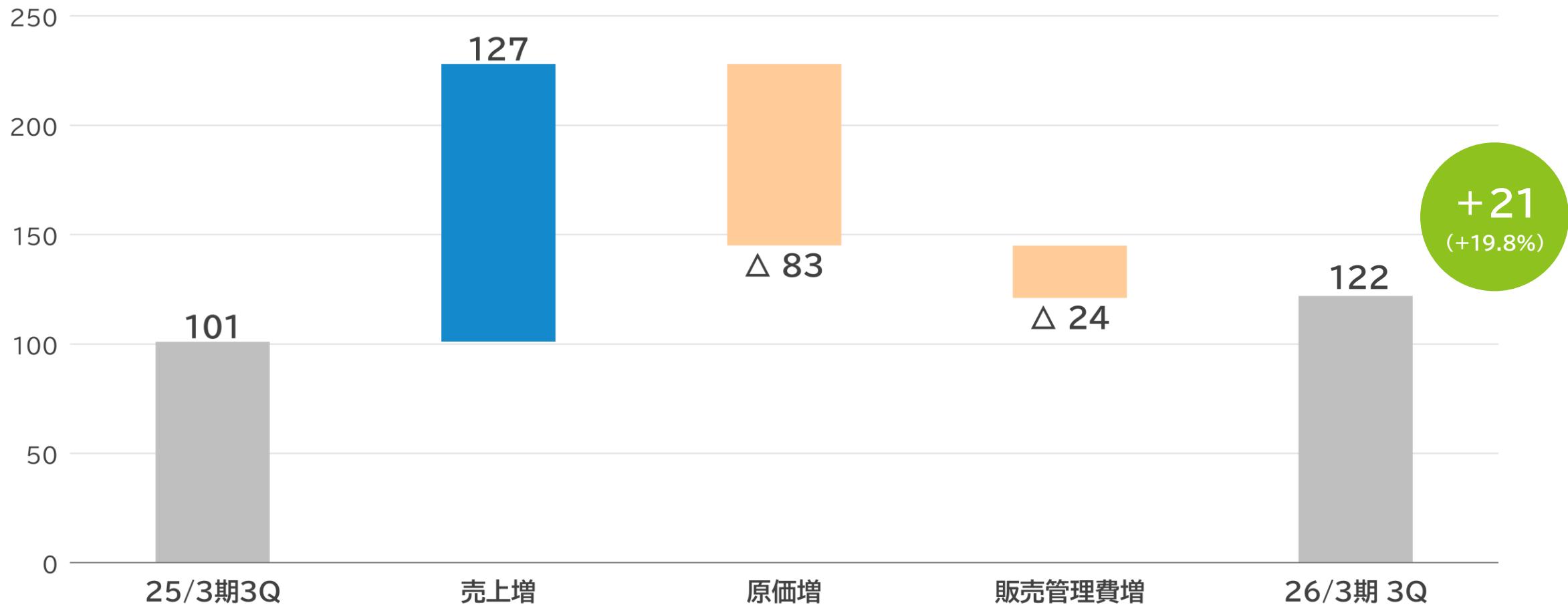
26/3期 3Q

営業利益増減要因

- 売上の増加(前期比+11.6%)に加え、売上総利益の改善により販売管理費のコスト増加分を吸収し前期比+21億円の増益
- 販管費においては、ベースアップ増加による人件費増があったものの増収と売上総利益率の改善(0.9ポイント)で吸収し営業増益

(億円)

■ 増加 ■ 減少



- 商品販売事業は前期比+6.5%と堅調に推移。工事事業は前期比18.6%と大幅に伸長し、全体の売上増と売上総利益率改善に貢献
- 商品販売事業・工事事業ともに保守・メンテナンスも堅調に拡大

(億円)	2025年3月期3Q	2026年3月期3Q	
	売上高	売上高	前期比%
商品販売事業	641	683	+6.5%
機器販売	550	589	+7.0%
保守・メンテナンス	124	131	+5.8%
内部売上	△33	△37	-
工事事業	462	548	+18.6%
工事施工	380	465	+22.3%
保守・メンテナンス	83	86	+4.2%
内部売上	△1	△4	-

*各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値

事業部別 収益分解情報

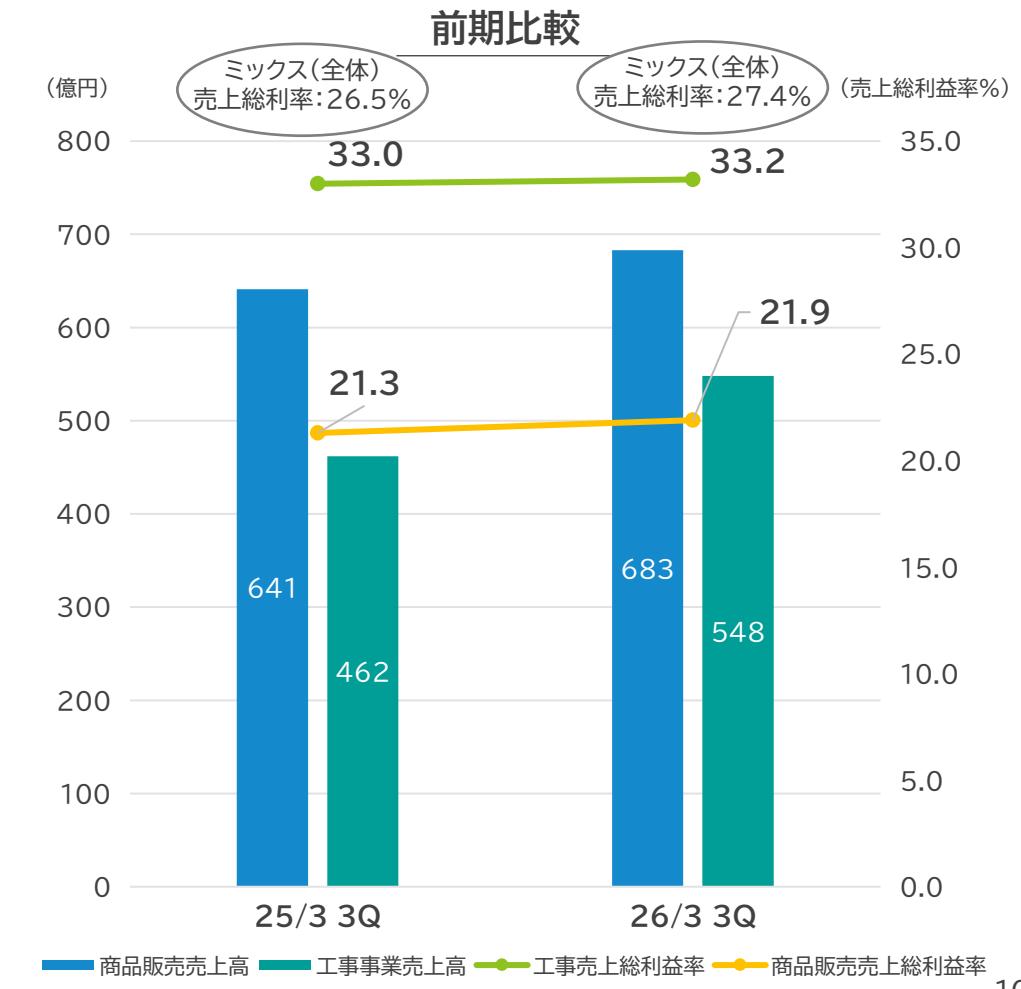
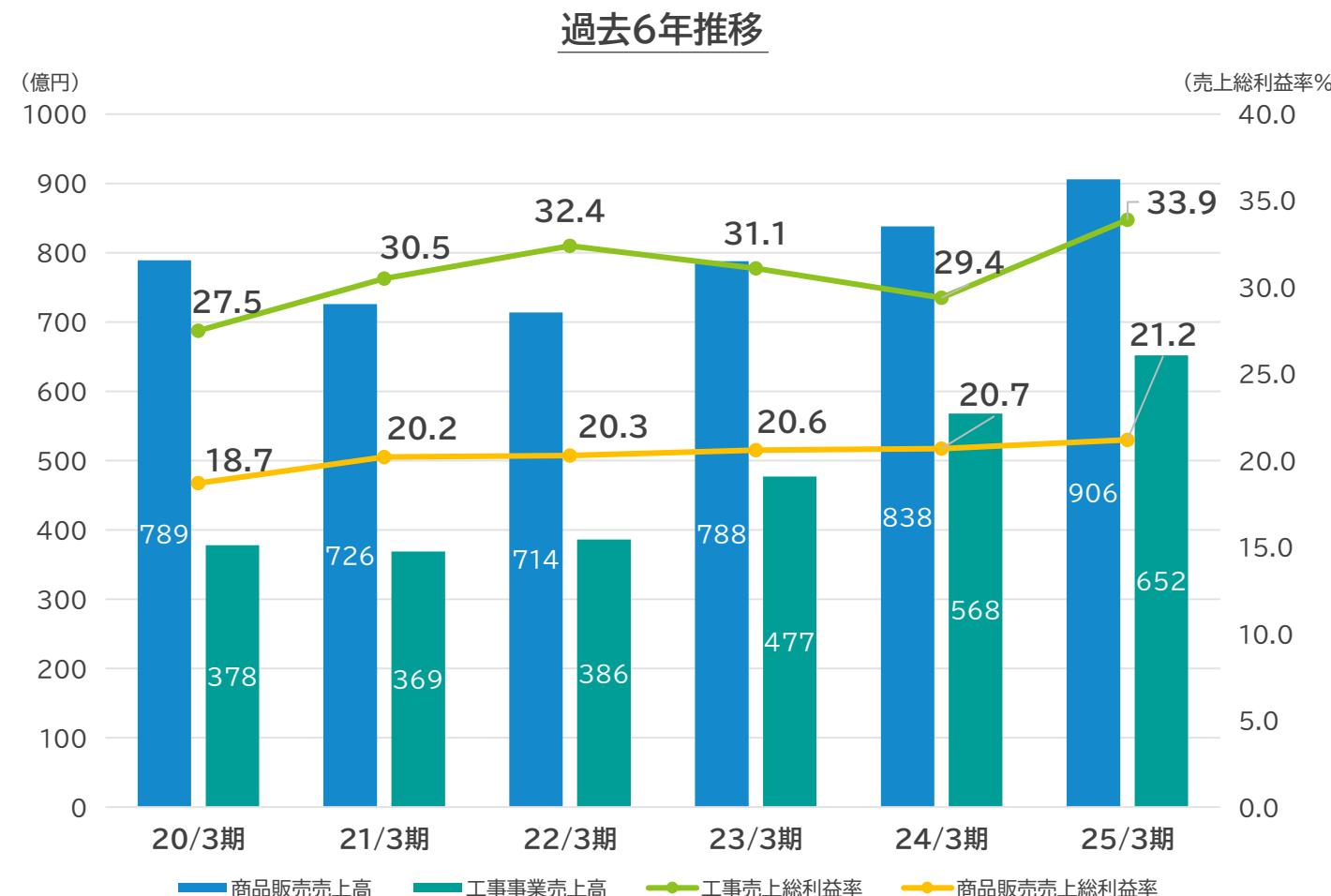


- 空調事業の前期比+7.1%に加え、計装事業が+16.0%の伸び、エネルギー事業が+44.8%の伸びと大きく伸長
- 国内関係会社も増収となったが、海外子会社のみ微減となった

	2025年3月期 3Q		2026年3月期 3Q	前期比
	売上高(億円)			
空調事業	507		544	+7.1%
機器販売	483		515	+6.7%
保守・メンテナンス	24		28	+16.6%
計装事業	189		219	+16.0%
機器販売	10		7	△24.0%
工事施工	154		180	+16.9%
保守・メンテナンス	24		30	+26.5%
エネルギー事業	105		153	+44.8%
機器販売	13		19	+47.7%
工事施工	67		108	+61.5%
保守・メンテナンス	25		25	△0.7%
関係会社(国内)	293		316	+8.0%
機器販売	43		46	+6.1%
工事施工	132		153	+15.9%
保守・メンテナンス	116		116	△0.2%
関係会社(海外)	435		405	△6.9%
工事施工	26		22	△14.1%
保守・メンテナンス	17		17	+4.3%
内部売上	△35		△41	-

セグメント売上高・売上総利益率推移

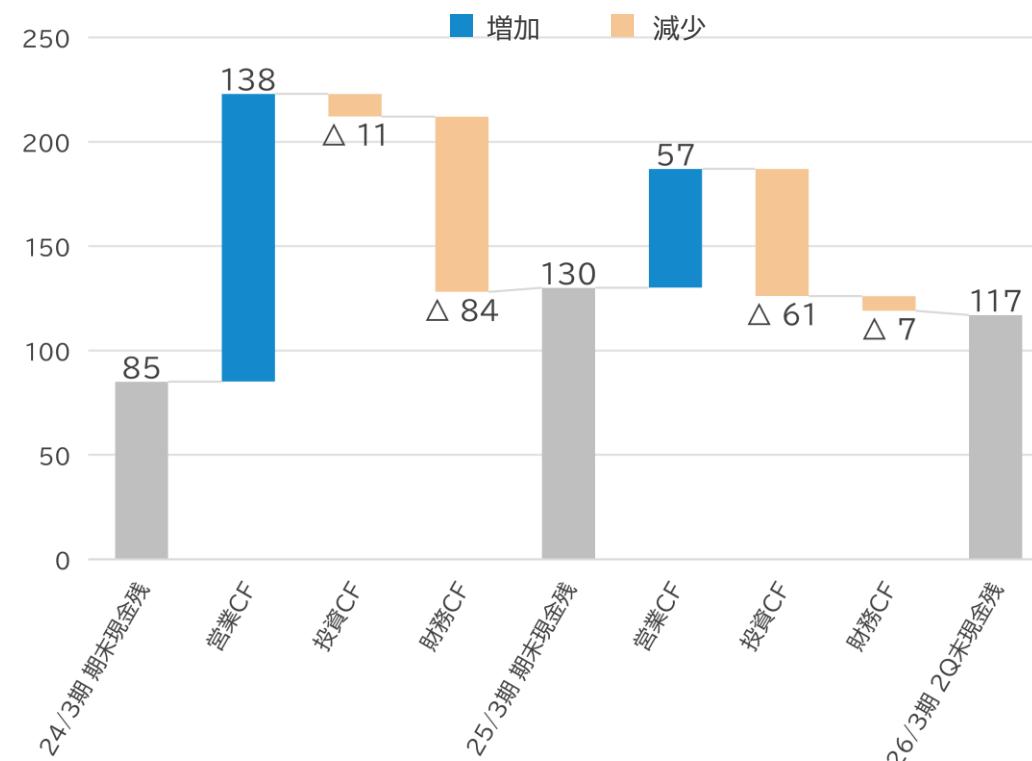
- 3Qの売上総利益率は27.4%となり、前期比+0.9ポイントの改善
- 商品販売事業並びに工事事業ともに増収となり、両事業ともに売上総利益率の改善となった



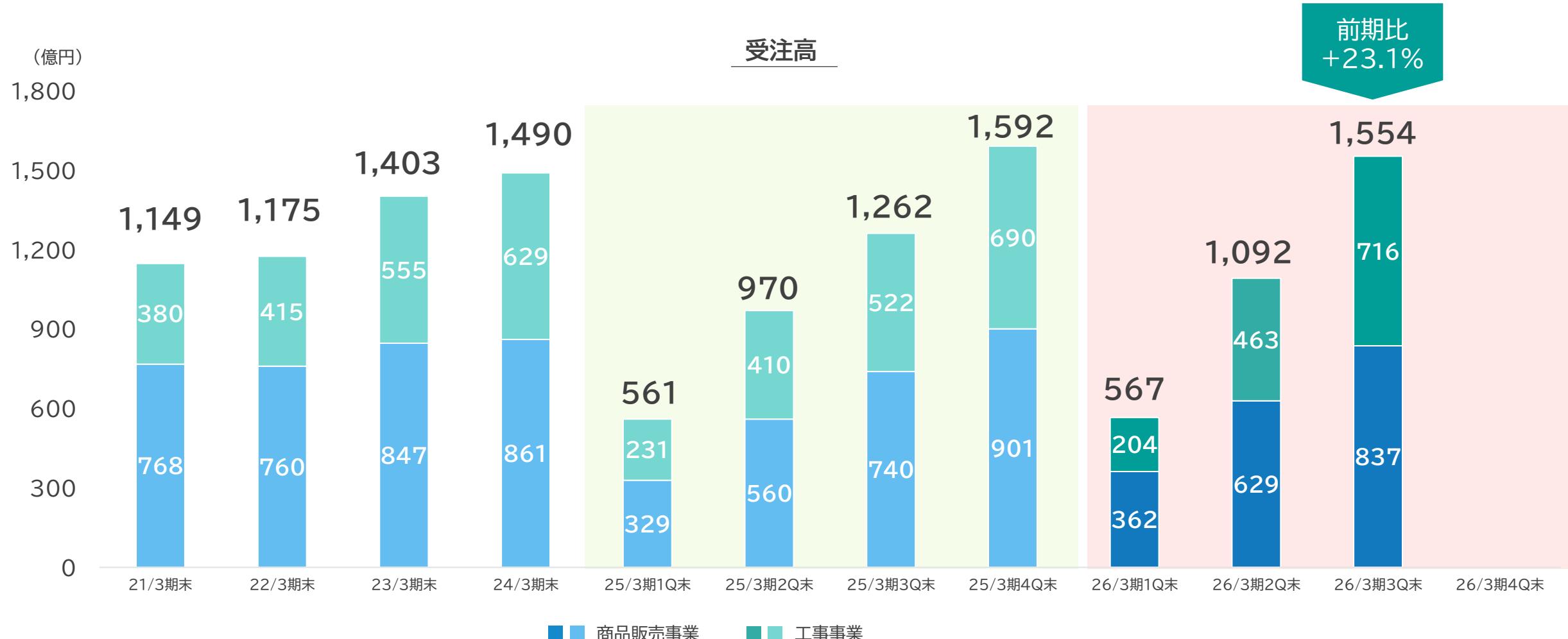
貸借対照表 及び キャッシュフロー

(億円)	2025年3月期	2026年3月期 3Q	増減額
流動資産	602	612	+9
現預金	130	120	△10
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	408	435	+27
棚卸資産	46	42	△8
その他	17	13	+2
固定資産	449	574	+124
有形固定資産	209	262	+52
無形固定資産	29	35	+5
投資その他の資産	210	276	+65
総資産	1,052	1,186	+134
流動負債	392	417	+25
支払手形及び買掛金、電子記録債務	232	190	△42
短期借入金 + 長期1年以内借入金	29	124	+94
その他	129	102	△26
固定負債	47	73	+25
長期借入金	8	3	△4
その他	39	69	+30
純資産	612	695	+83
株主資本合計	526	565	+39
その他包括利益累計等	86	130	+44
負債純資産合計	1,052	1,186	+134
自己資本比率	58.2%	58.6%	+0.4%

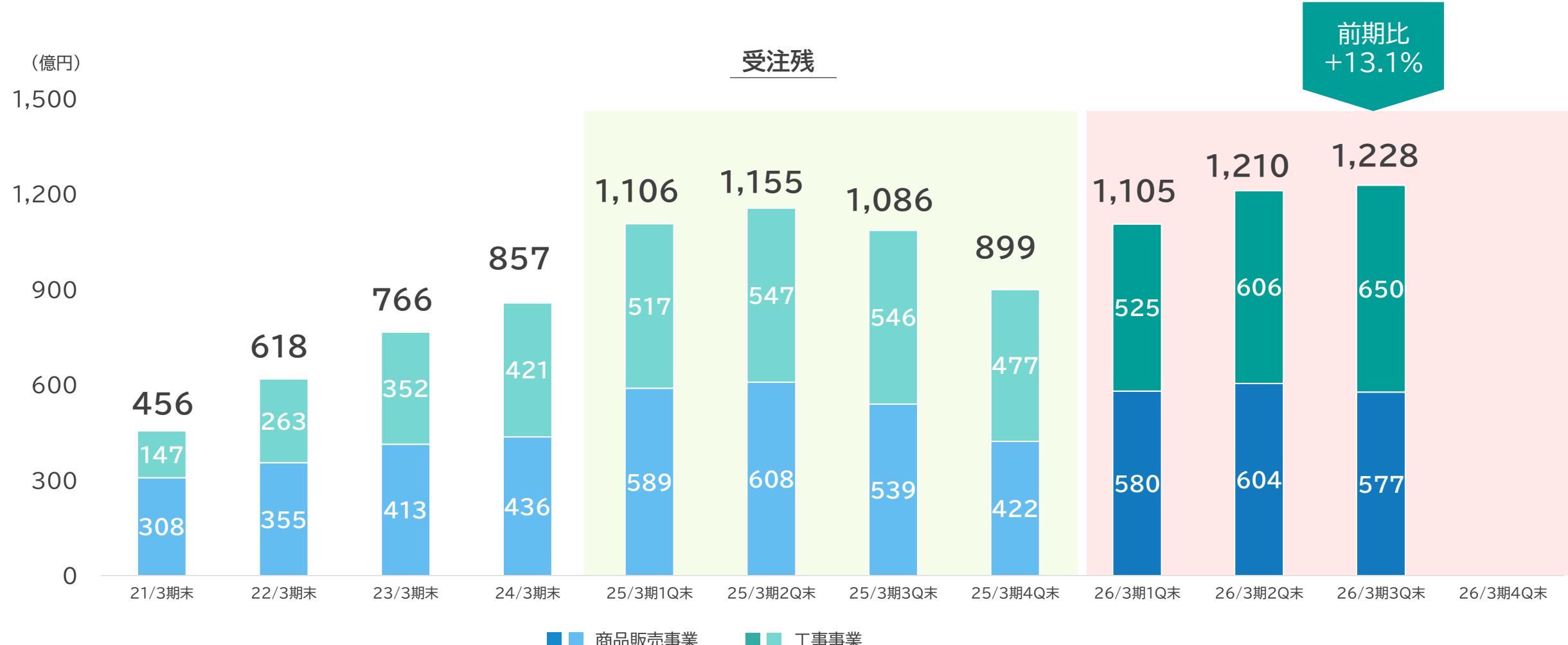
(億円)	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q
営業CF	43	57
投資CF	0	△61
フリーCF	43	△4
財務CF	△42	△7
現金等残	87	117



- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注高も順調に推移(受注高は前期比+23.1%)
- 売上総利益率の高い工事事業の受注高が前期比+37.1%と好調に推移(商品販売受注高は前期比+13.2%)



- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残も堅調に推移(受注残は前期比+13.1%)
- 売上総利益率の高い工事事業の受注残が前期比+19.1%と好調に推移(商品販売受注残は前期比+6.9%)



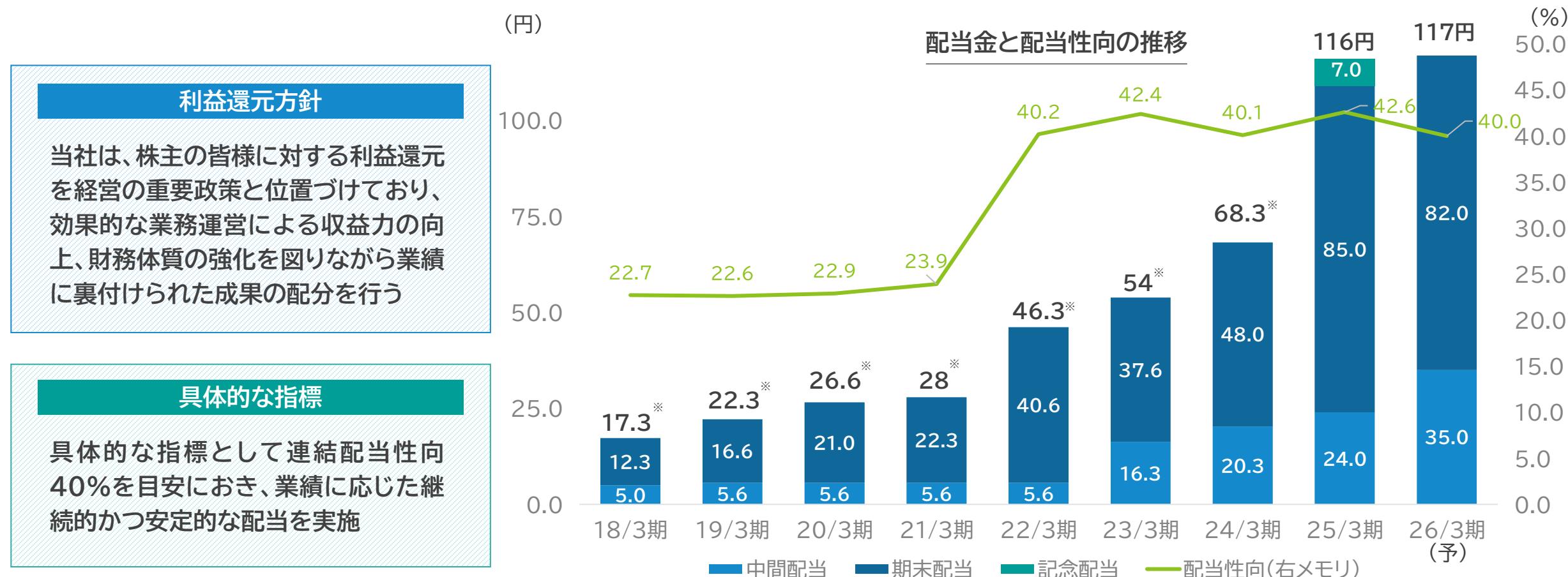
	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (修正※予想)	増減率
(億円)			
売上高	1,559	1,660	+6.4%
営業利益	146	160	+8.9%
経常利益	155	168	+7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	120	+7.2%

※25年11月11日上方修正

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、增收を目指してまいります。

- 「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据え2025年3月期は年間109円の配当に70周年記念配当+7円を加え、116円配当を実施。
- 2026年3月期予想は、期初比13円増の117円を計画（配当性向：40.0%）

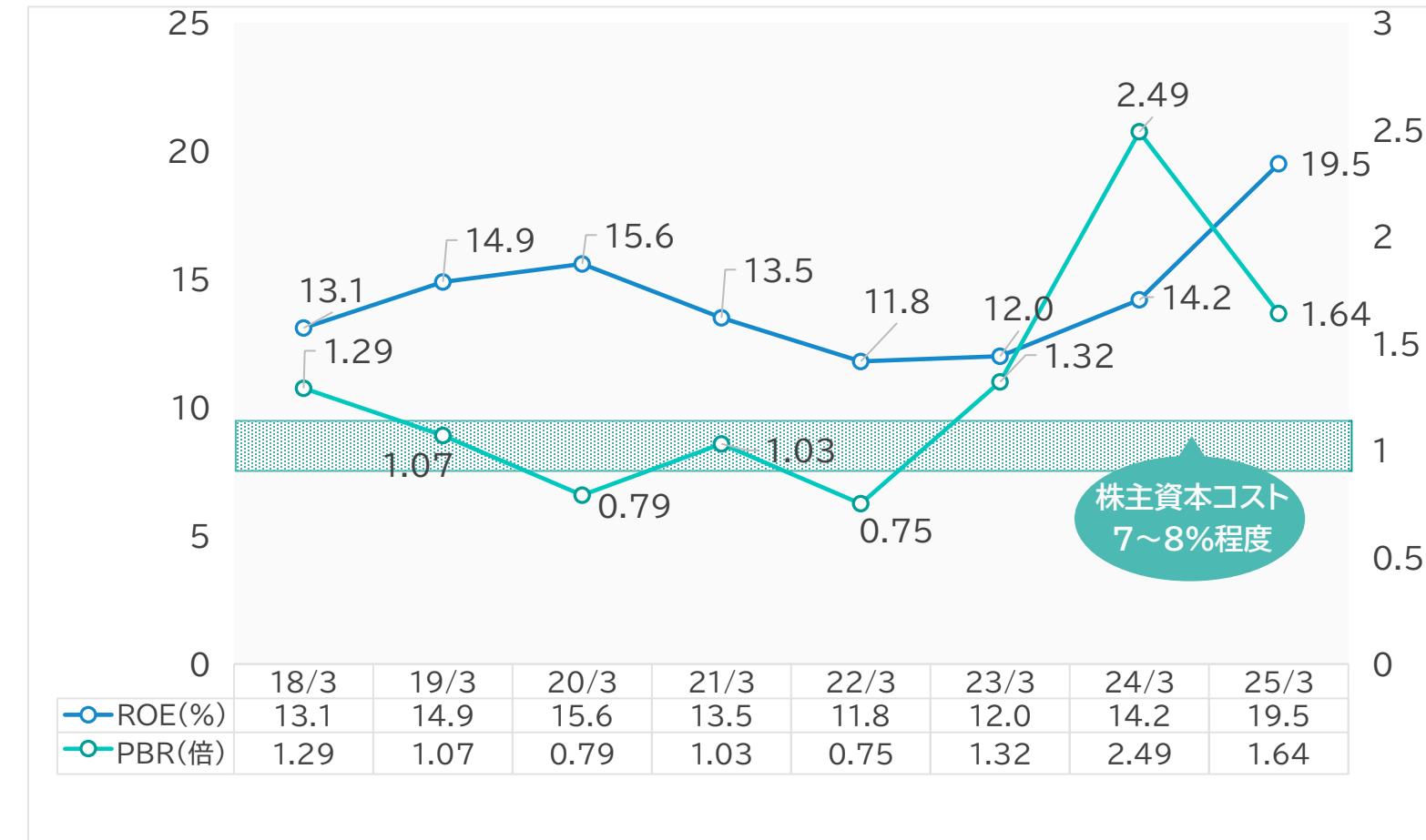


資本コストを意識した企業価値向上に向けて

- 当社の想定する株主資本コストは、長期金利上昇と投資家の期待リターンも踏まえ、7~8%程度と認識
- ROEは毎年10%以上で推移、エクイティスプレッドはプラスの状態を維持
- 政策保有株を連結純資産の20%以下へ新たに目標設定

主要財務指標	
自己資本比率	50%前後
PBR	1倍以上
ROE	12%以上

株主資本 コスト		ROE
PBR	安定的かつ継続的に 1倍以上を維持	



CDP「気候変動」分野において、2年連続「B」スコアに認定



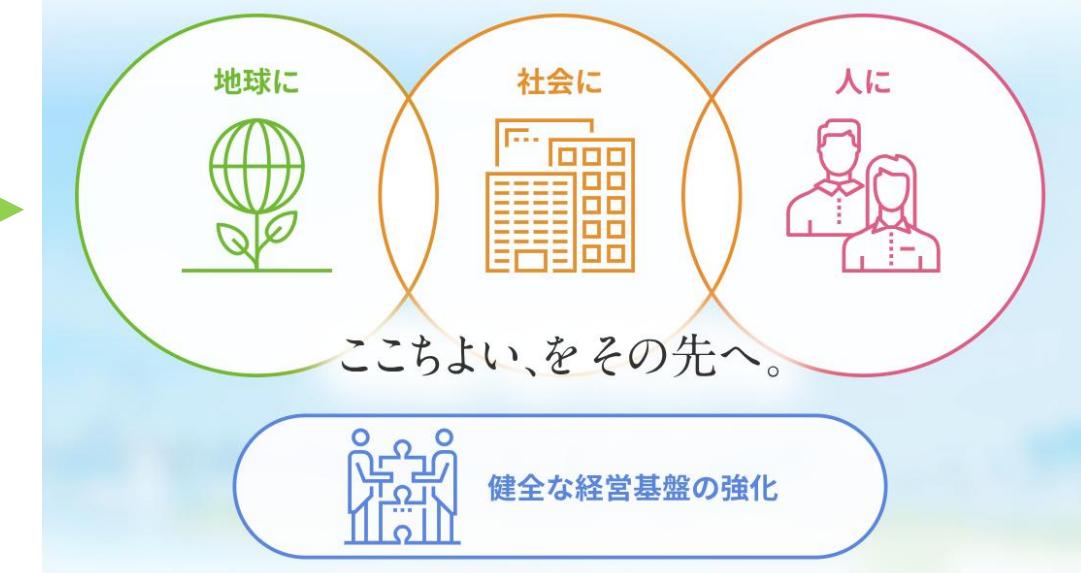
- 東テク株式会社は、国際的な非営利団体であるCDPが実施した2025年度調査において、「気候変動」分野で2年連続「B」スコアに認定される
- CDPは、企業や自治体などの「気候変動」「森林資源」「水資源」などに対する戦略や取組みを評価・情報開示を行う国際的な非営利団体。世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報を集計・分析し、その取り組みを8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価



「B」スコア

持続可能な脱炭素社会の実現
とそこに暮らす人々の快適さ
の両立を目指します。

東テクのサステイナビリティ方針



自己株式の取得：ご参照<2月13日リリース>



■自己株式を立会外買付取引 (ToSTNeT-3)にて取得 取得株式数：上限180,000株（発行済株式の0.44%）

各 位

会社名 東テク株式会社
代表者名 代表取締役社長 小山 鑑
(コード番号：9960)
問合せ先 執行役員経営戦略本部長 堀之内 智明
(TEL：03-6632-7058)

2026年2月13日

自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による
自己株式の買付けに関するお知らせ
(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付け)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

<APPENDIX>

商号 東テク株式会社 (東証プライム上場:9960)
TOTECH CORPORATION

設立 1955年7月6日

事業内容 空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等

本社所在地 東京都中央区日本橋本町3-11-11

資本金 1,857百万円 (株主数 9,087名) (2025年3月31日現在)

決算期 3月31日

従業員数 2,648名 (連結) 1,089名(単独) (2025年3月31日現在)

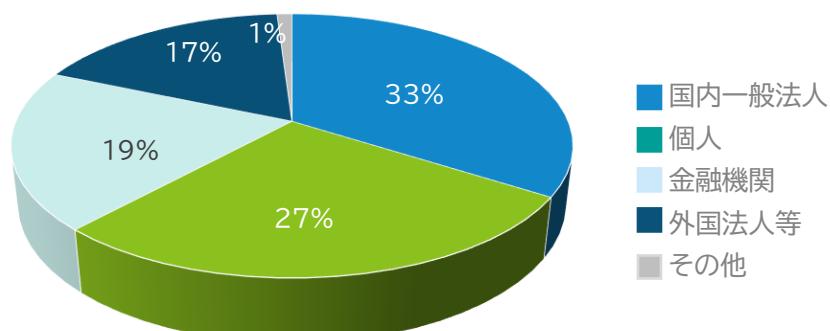
役員
取締役会長 長尾 克己
代表取締役社長 小山 馨
取締役 斎藤 政賢、取締役 宇佐美 敦子
取締役監査等委員 中溝 敏郎、取締役監査等委員 荒田 和人、取締役監査等委員 久保田 征良
*監査等委員会設置会社

子会社(連結) 国内子会社7社、海外子会社6社 (2025年3月31日現在)



代表取締役社長 小山 馨

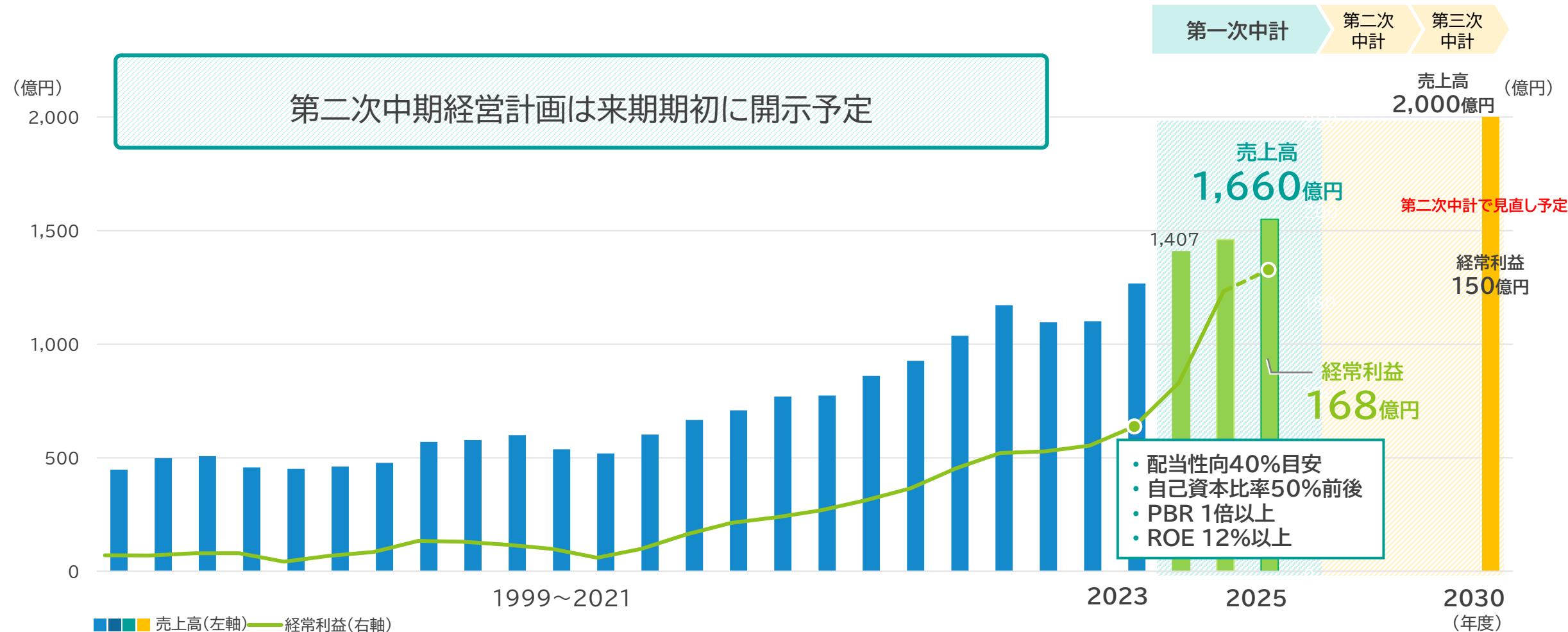
2025/3末株主構成(%)
株主数:9,087名



■ 国内一般法人
■ 個人
■ 金融機関
■ 外国法人等
■ その他

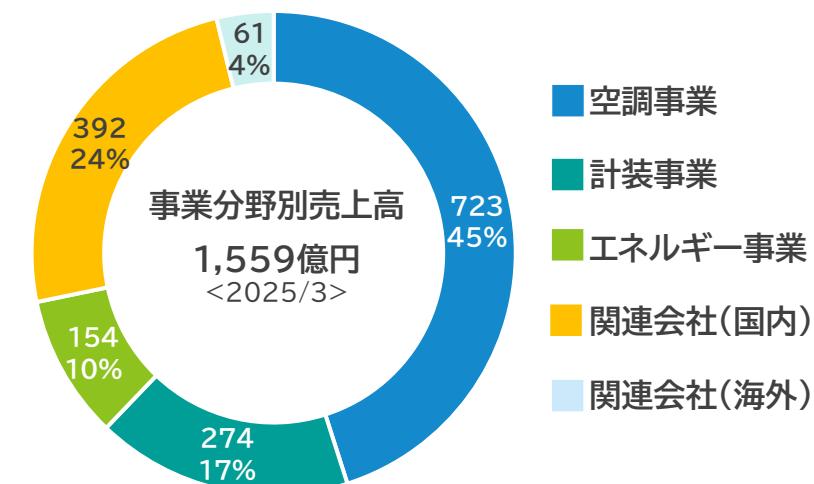
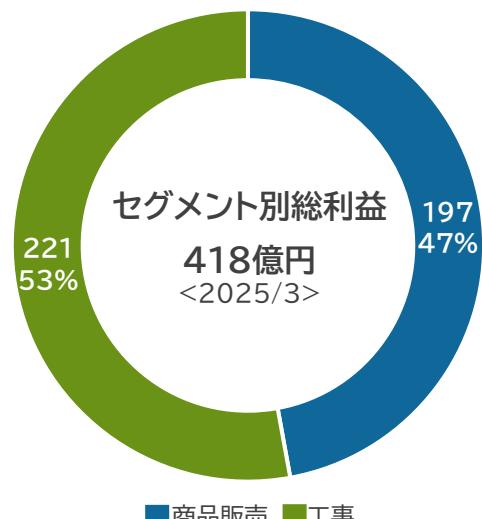
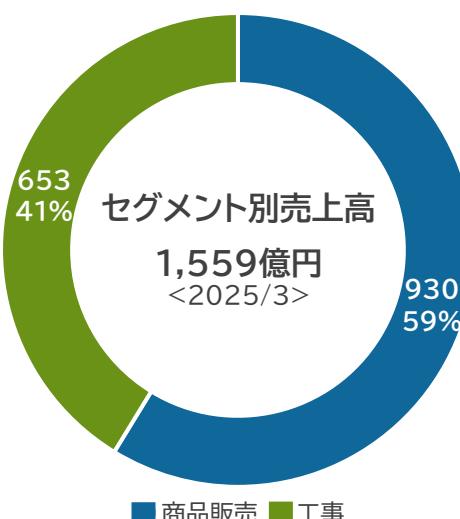
1978年4月 当社入社
2001年4月 当社大阪支店TAシステム営業部長
2010年4月 当社大阪支店長
2016年4月 当社上席執行役員大阪支店長
2018年6月 当社取締役計装事業統括部長
2019年4月 当社取締役常務執行役員計装事業統括部長
2023年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長
兼計装事業統括部長
2025年4月 代表取締役社長に就任

中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にこちよい」経営を実現し、売上高1,550億円、経常利益120億円を目標とした結果、1年前倒しで達成。今回(2025年11月11日)、売上高1,660億円、経常利益168億円に目標を上方修正



- 商品販売、工事セグメントの中で、空調事業、計装事業、エネルギー事業を柱として事業活動を行う
- グループ全体で、商品販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、保守・メンテナンスも含めた、ワンストップサービスの提供が可能

セグメント:商品販売、工事		
空調事業	計装事業	エネルギー事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務用空調機器等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● ダイキン工業(株)業務用空調機器の国内大手販売代理店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 計装機器(ビルオートメーション/管理システム)等の設計・施工、仕入販売、工事、保守・メンテナンス業務等 ● アズビル(株)の大手特約店 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・創エネ機器(太陽光パネル、蓄電池)、発電機等の仕入販売、設置、保守・メンテナンス業務等 ● エネルギーソリューション(ESCO事業)等



PURPOSE

東テクの存在意義

東テクグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023～FY2025

売上高：1,660億円*
経常利益：168億円*

*上方修正値を反映(2025年11月11日)

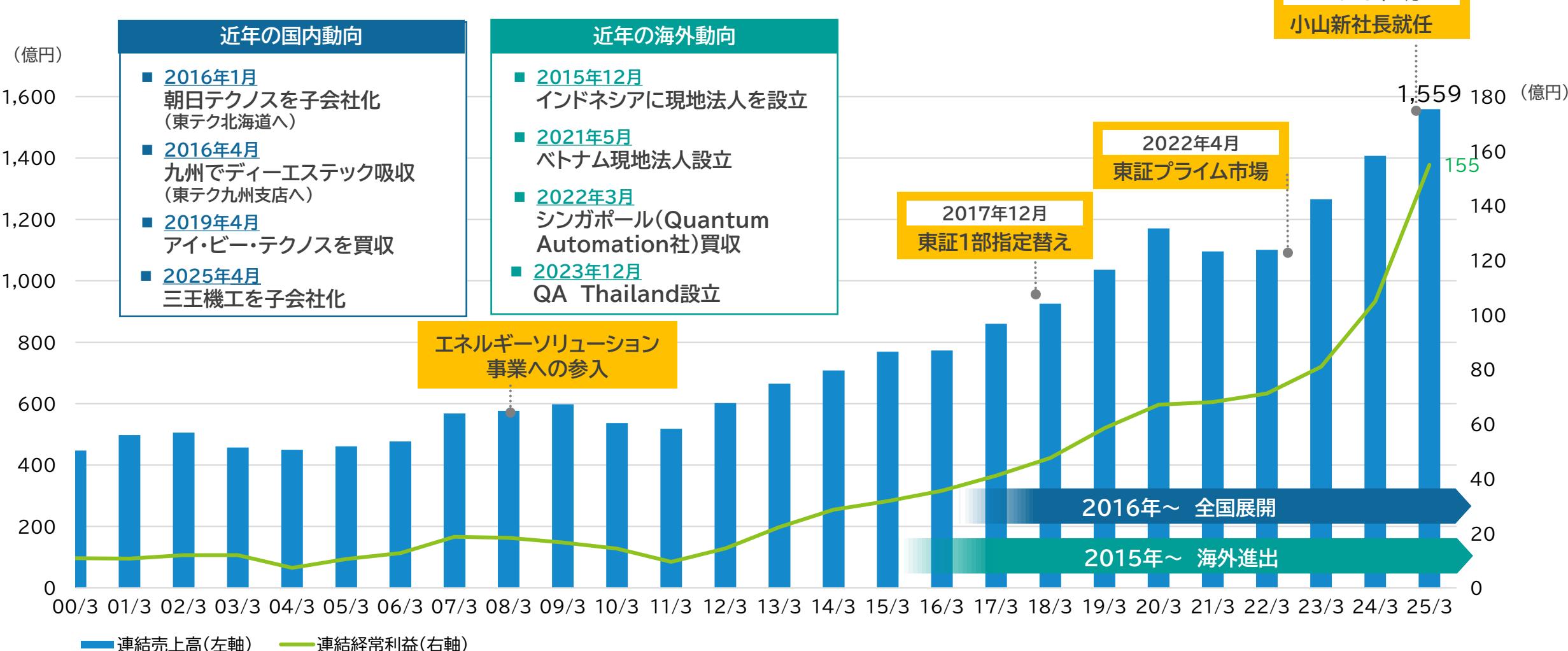
人にここちよい
挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

ここちよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、ここちよい。
そんな新しい時代の「ここちよさ」を
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを
わたしたちはめざします。

- 2025年7月、当社は創立70周年を迎えました。オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による增收・増益を推進します
- 2025年4月1日より、新社長として小山 馨が就任



第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

第一次中計骨子

「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	○	○
② ESG経営	○	
③ コア事業の強化		○
④ 海外事業の拡大		○

コア事業の強化



幅広いソリューションをトータルで提供できる東テクグループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めていきます。

経済的価値

売上拡大と利益体质強化

大型案件・高収益案件への注力

既存顧客深耕・新規顧客開拓



トータルソリューションプランナーとしての総合力

提案力のさらなる強化

商品・サービス力の強化

人財強化・業務効率化



空調 × 計装 × エネルギー × 保守・メンテナンス

国内市場環境

- 大都市を中心とした再開発案件需要
- 工場 / データセンター等による民間投資による需要
- 省エネルギー / カーボンニュートラルなどに関するソリューションへの需要



全事業で市場ニーズに捉えた活動を行い実績を積上げ中
(コア事業の拡大に寄与)



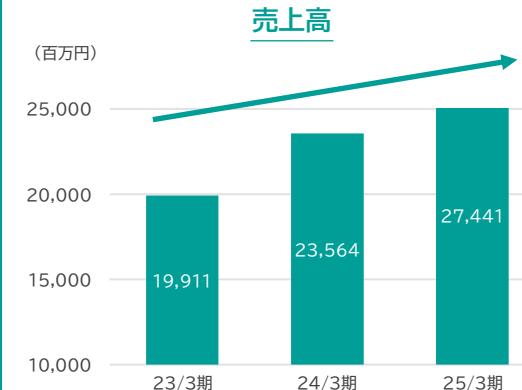
空調事業

- 事業部連携によるオール東テク商材での受注活動
- 付加価値の提供拡大



計装事業

- ソリューション事業の拡大
- 保守・サービス事業の拡大



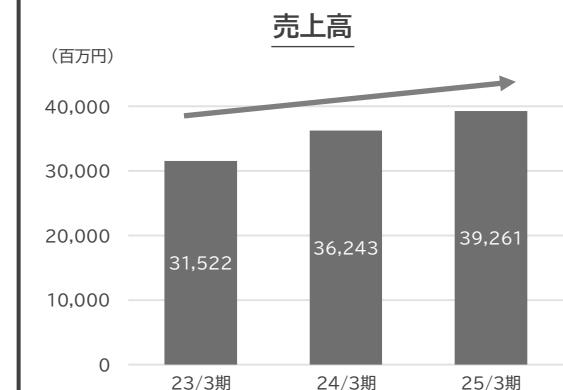
エネルギー事業

- 省エネルギーソリューション提案、太陽光+蓄電池ビジネスの強化
- 取扱い商材の拡大



国内関係会社

- 保守・メンテナンス提案拡大 (日本ビルコン)
- データセンター・外資系企業へ 拡販促進(アイ・ビー・テクノス)
- トータルソリューション拡大 (東テク北海道)



- 来年度の新卒入社は、グループ全体で135名を予定（今年度は115名）
 - 今年度のグループ全体の中途入社は108名を予定（10月時点）
- ⇒新卒、中途とも積極的な採用を継続。社員増加による持続的な成長基盤を構築中

内定式(2025年10月1日)



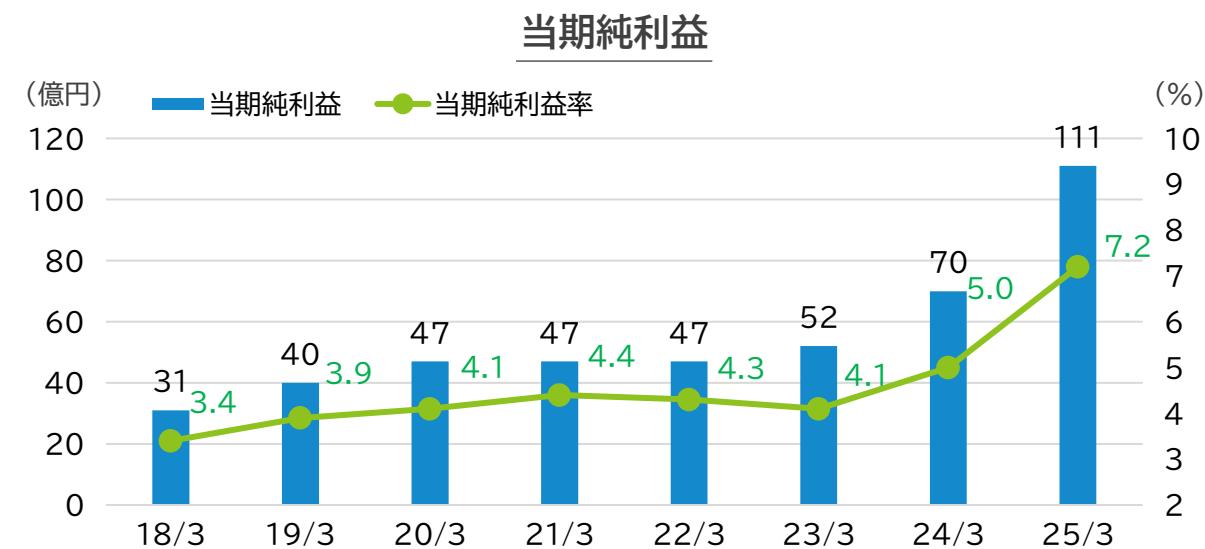
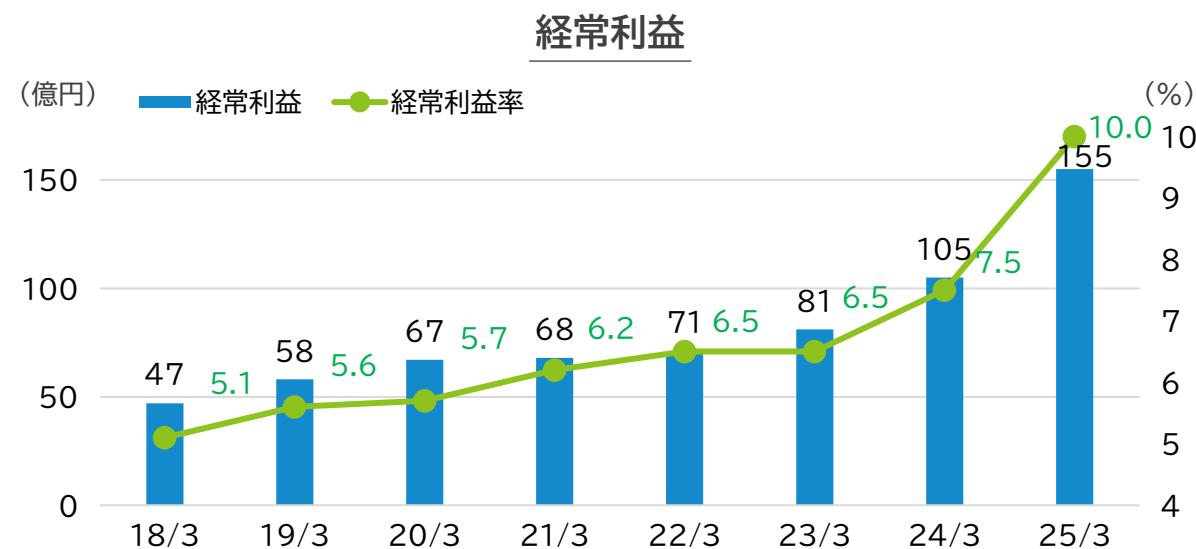
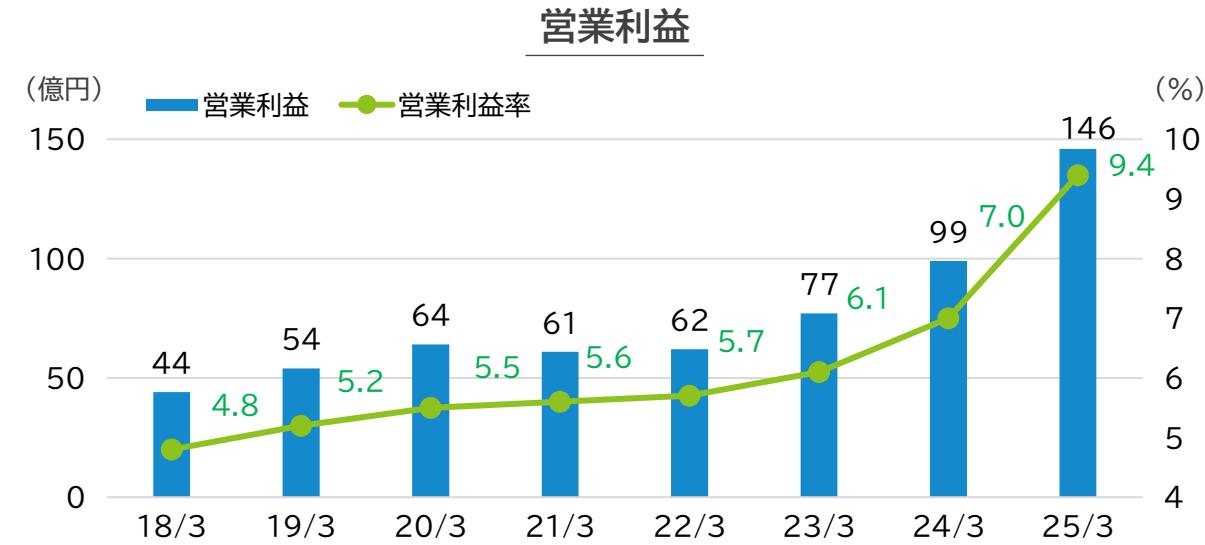
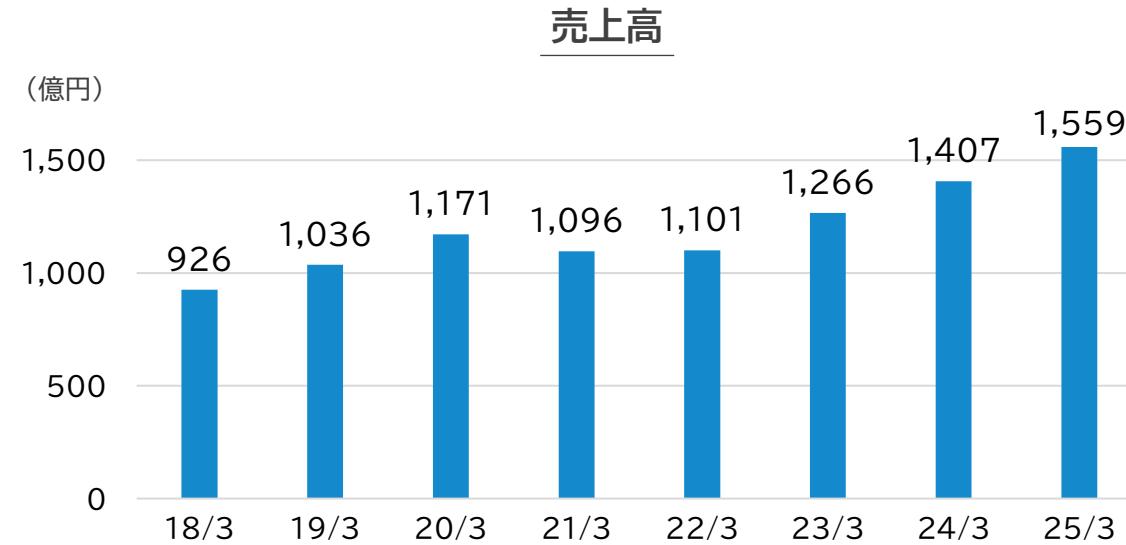
東テク本社・各支店をオンラインで結び実施した内定式(東テク内定者80名)

社員の推移(連結)

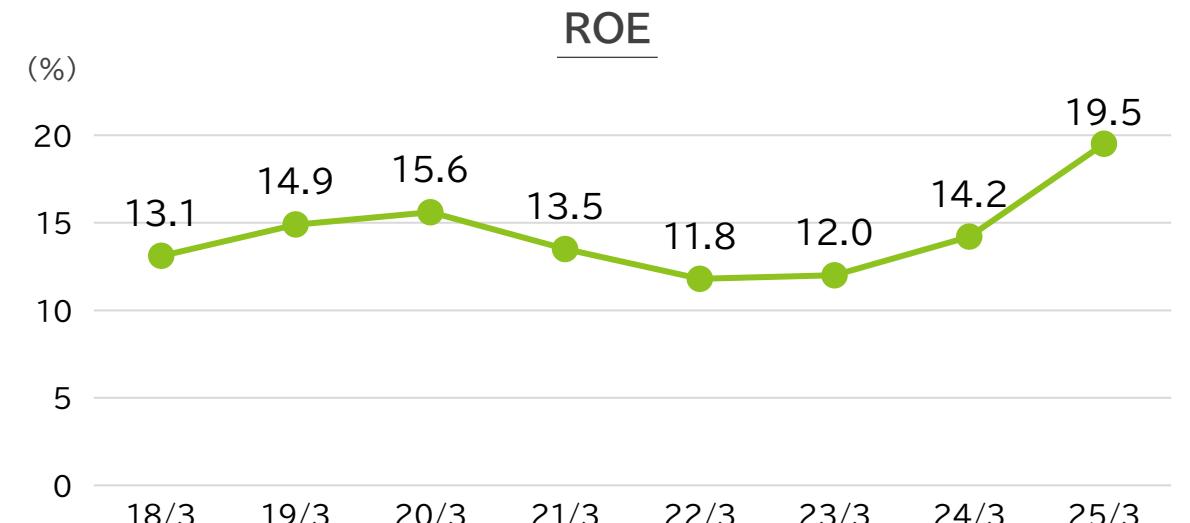
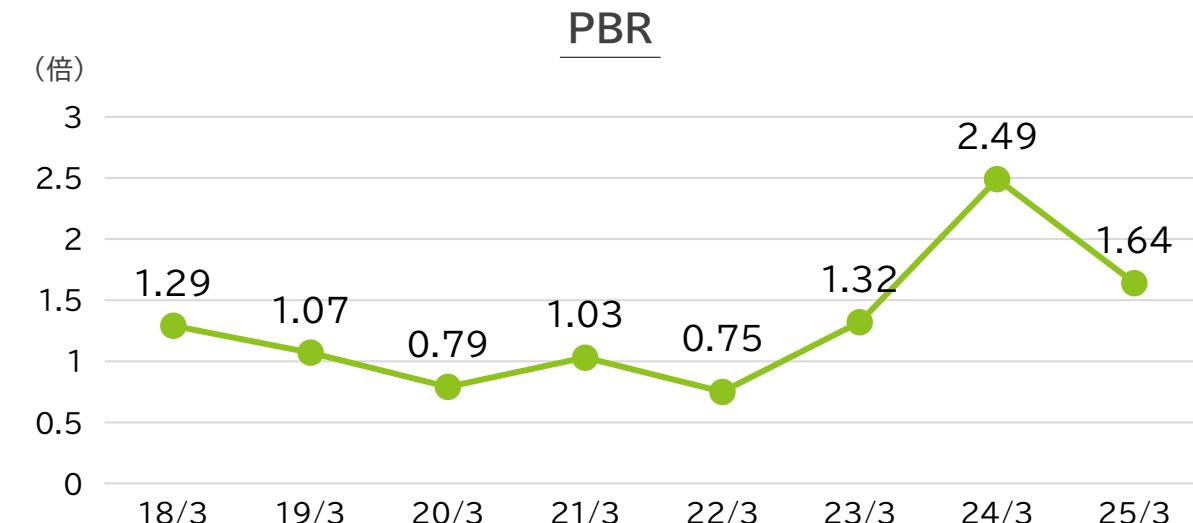
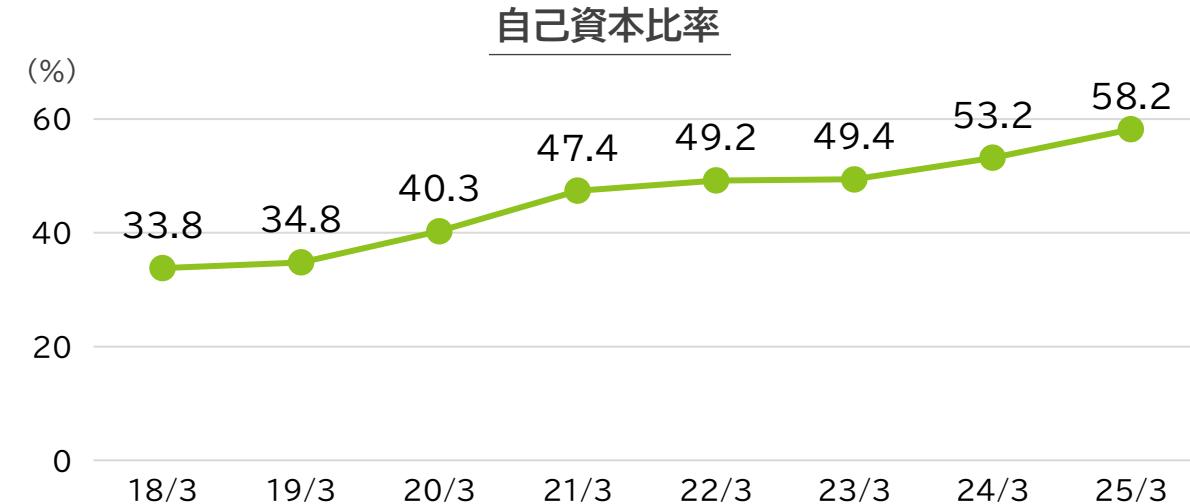
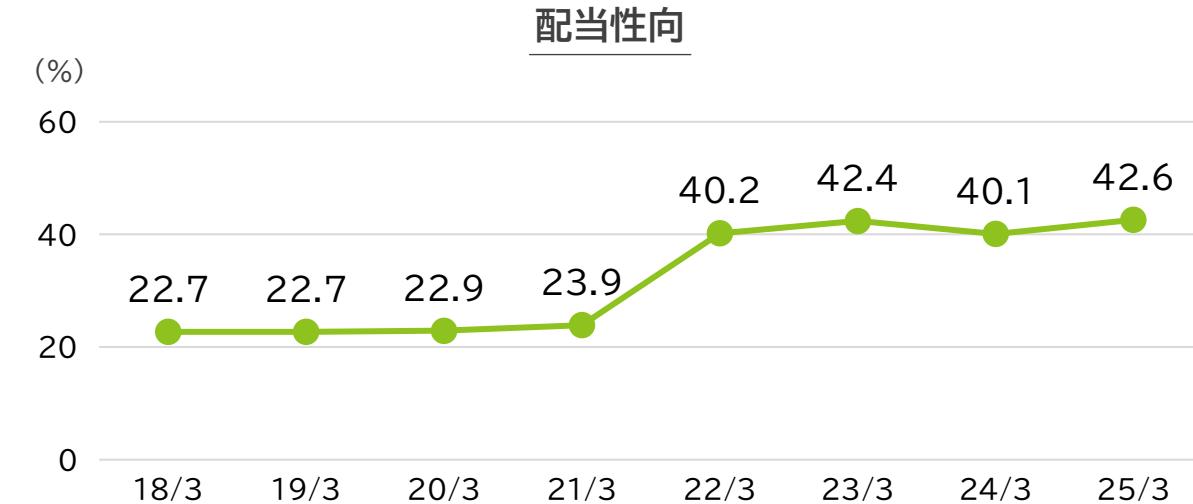


[APPENDIX] 財務指標推移

<連結>



<連結>



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
 <p>地球にここちよい 持続可能な脱炭素社会の実現と そこに暮らす人々の快適さの両立を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減 	
 <p>社会にここちよい レジリエントな社会を実現する 安心安全で快適な空間づくりを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化 	
 <p>人にここちよい 多様な人材が集まり活躍できる 企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上 	
 <p>健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの 期待に応え、信頼される企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話 	

→ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願ひいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではございません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではございません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ

MAIL:ir@totech.co.jp



東テクグループキャラクター
ニコちー